

マスコミへの反感に支えられるネット世論

必要なのは「統制された言論」か？

鈴木謙介

国際大学グローバルコミュニケーションセンター研究員

1 ネットで強まるマスコミ批判

2006年8月15日。東京、九段下の靖国神社には、毎年のように大勢の参拝者が訪れていた。しかしこの年の靖国には、他の年とは異なる、重要な意味があった。以前から目されていたとおり、自民党総裁選での「公約」（それは形式的には自民黨員に対する約束だが、事実上、国民に広く知らされた「公約」だった）を果たすべく、小泉純一郎前首相が、早朝に靖国神社を参拝したことが、既に報じられていたからだ。

その日、九段下の駅から境内に至るまでの道では、様々な人たちが、自らの主張をアジテーションし、あるいはビラ配りを行っていた。その中でも特に目立ったのは、インターネットを通じて活動をしていると思われる、「反日的」な「偏向報道」を繰り返す特定のテレビ局を批判する内容のビラを配っていた人たちだ。

そこで批判された放送局のカメラスタッフは、早朝から何度か一部の参拝者に取り囲まれ、ヤジを飛ば

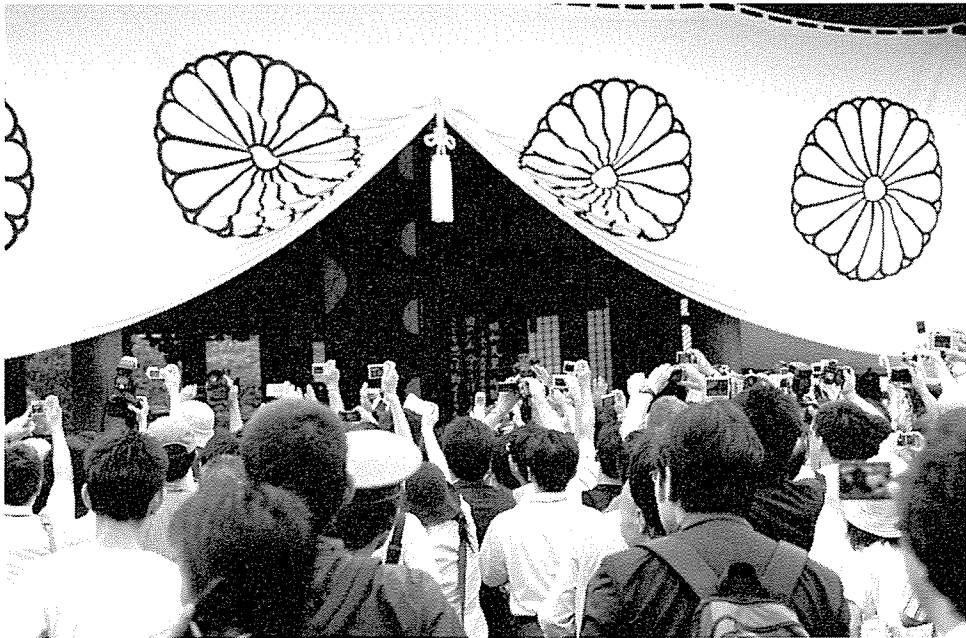
されていたという。私自身も、テレビカメラを持ったスタッフに、40歳前後とおぼしき男性が、「おたく、酷い報道してるよねえ？」と詰め寄っているのを目にした。帰りの境内では、20歳前後と思われる学生風の男女が、「マスゴミ（マスコミを非難するネット用語）は靖国に来なきゃいいんだ」といったようなことを話していた。

前首相は、終戦記念日というセンシティブな日に靖国神社を参拝したことについて、「いつ行っても、特定の勢力に非難される」から「今日は適切な日だ」と述べた。理由と行動の間の論理的な繋がりが不明であることはさておきとして、重要なのは、彼を批判するという「特定の勢力」だろう。ネット上では中国と韓国を指して「特定アジア（特亜）」という呼び方が広まっているが、この言葉は、どうやら、両国とそれに親和的なメディアを含んで用いられたのではないかとネット上で話題になった。

こうした一連の出来事を列記したのは、いわゆる「靖国問題」に対する社会的な関心の背後に、「靖国問題批判」への「批判」、すなわちマスコミに対する不信と反感があったのではないかと、ということを指摘したいからだ。「不信」とは、マスコミが報じる内容が、それぞれの報道機関の個別利害やイデオロギーを反映した「偏向報道」であるということ、「反感」とは、マスコミが、自らの権威を笠に着て、取材の過程などで市民に対して居高な態度を取ったり、「上からの目線」で市民の実感を抑圧したりすることへの反

すずき けんすけ

1976年生。法政大学大学院修士課程修了。東京都立大学大学院理論社会学専攻博士課程単位取得退学。著書に『カーニヴァル化する社会』『暴走するインターネット』『21世紀の現実』（共著）などがある。



小泉首相の靖国神社参拝を見ようと、拝殿前に詰め掛けた人たち（2006年8月15日）
「写真提供=共同通信社」

発である。

いまのマスコミへの不信と反感の源泉となっているのが、インターネット上での「反マスコミ」言説である。その内容には、心情的な反感から、「朝日・毎日」は左翼だから」といった決めつけ、資本関係や政治的利害などの「裏事情」に基づいた深読みなど、様々なレベルのものがあるが、その全てがいわれのない非難というわけではないことも確かだ。

いずれにせよ、あるタイプのマスコミ言説に対する不信を醸成する場としてのネットが、「靖国を批判するマスコミへの批判」として機能するとき、冒頭に述べたような風景は、マスコミに登場するのとは異なる「市民の実感」を代弁するものとなるわけだ。だとするならば、私自身も繰り返して述べてきたことだが、「ネット＝若者＝右傾化」という三位一体の中で語られてきた、いわゆる「ネット右翼論」を、外交問題や政治問題の観点からのみ論じるのは、不十分だということになる。むしろ注目されなければならないのは、「反マスコミ・反左派」的な言説を支えている、わが国の「国内問題」の方であろう。

2 東アジアに共通の状況

反マスコミ・反左派的な立場からネット上で発言する人びとが往々にして採用するのは、以下のようなストーリーだ。ある時期まで自分は、マスコミで言われていることは正しい、日本は戦争で悪いことをしてきたのだと信じてきた。しかし、インターネットが普及したことによって、必ずしも日本が悪いわけではないという主張が存在すること、そして、日本が悪かったと報道しているマスコミは、事実ではなくイデオロギーに基づいた、中立的でない報道を行っていることを知った。マスコミは信頼ならない「反日勢力の手先」だ。インターネットにこそ、真実が書いてあるのだ、と。

2005年に出版され、話題になった『マンガ嫌韓流』でも、ほぼこれに近いあらすじが描かれている。そこでは、実際に戦争体験のある主人公の祖父が語る、戦争における残虐行為ではなく、主人公がネットで調べた情報こそが「真実」と見なされており、その情報を元手にして主人公は、いわゆる「自虐史観」を論駁し、2002年のワールドカップにおけるマスメディ

アの「偏向」ぶりを明らかにしていくのである。その内容の正しさについてはここでは問わない。むしろここで注目しなければならないのは、「ネットで真実を見つけた!」と感じてしまう、彼らの心性の方だろう。

実はこうした状況は、歴史的・社会的条件の違いにもかかわらず、東アジアで共通してみられている現象だ。私の知る韓国人の友人は、日本における「嫌韓」感情が、国内の左派メディアに向けた反感と連続しているという指摘に、韓国でも「反日」は「親日派」への批判と連続した国内問題なのだと教えてくれた。高原基彰も、同様の事態は韓国だけでなく、中国にも当てはまるという指摘をしている（『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社、2006年）。そしてインターネットはそこでも、マスメディアには登場しない（登場することができない）「真実」を語る場所として機能するのである。

もちろん、共通点ではなく、日本独自の条件の方に注目する議論も存在する。マスメディアの「裏を読む」という振る舞いは、北田暁大や原宏之が述べているように、80年代のバラエティ番組において顕著だった「楽屋落ち」を読解し楽しむことが求められていた時代には、ごく当たり前のものだった（北田暁大『嗤う日本の「ナショナリズム」』日本放送出版協会、2005年、原宏之『バブル文化論』慶応大学出版会、2006年）。テレビには「裏」があり「楽屋」があるのが当然、その背後の意図まで含めて「テレビ」なのだ、という時代の洗礼を受けた北田のような世代が、「裏読み」の果てに出てくる、アイロニカルな没入（傍目にはアイロニーにしか見えない「ネットで見える真実」＝陰謀論や亡国論にベタにコミットする態度）に強い関心を示すのは、そうした事情による。消費社会として完成されたわが国で、なぜ上記のような事態が生じるのかは、より詳細な分析が求められるところであろう。

③ ネット世論と共振する右派論壇

ところで、こうしたネット発のマスコミ不信にその源

を持つ「左派に親和的な情報ばかりを報じるマスメディアへの反感」という図式は、既に右派論壇の一部でも採用されつつある。中西輝政は、安倍新政権へ向けた期待を語る文章の中で、8月15日の靖国参拝に対して行われたNHKの番組内で行われたインターネットアンケートで、賛成という回答が63%だったことを挙げて、以下のように述べた。

これまでの「戦後民主主義」という名の「マスコミ独裁」がはつきりと凋落の時代に入っていたのである。靖国を巡り大新聞が「それらしい」ことを語り、それを受けて全国ネットのテレビ網が朝な夕なのワイドショーで繰り返し注入しようとしても、やはりその洗脳の企ては守るべき一線を越えていた。それゆえ国民は、その「ムリ筋」の扇動にはつきりソッポを向いたのである。

（中略）

なかでも「草の根」に当たる人びとが、活発に意見を交わし始めたことは大きい。その一例として、インターネット空間で交わされる「草の根」の日本人によるオピニオン空間は、場合によると識者や大マスコミが日々作り出すそれと比べ、はるかに健全かつ国際常識にかなっている。それゆえいまや利権と化した大マスコミの独裁をなんとしても守ろうとして『朝日新聞』を先頭にこうした動きを意図的に「危険なナショナリズムの高まり」というレッテルを貼り、例によって“いつか来た道”キャンペーンで日本人を脅しつけ、再洗脳しようという動きもたしかに活発化している。

しかし、もはや大勢は明らかである。（「時代は安倍政権を求めている」『Voice』2006年10月号）

「マスコミ独裁」や「洗脳」といった単語が示すのは、既に述べてきたような、反左派の態度の背後にある「国内事情」こそが、「危険なナショナリズムの高まり」と呼ばれる現象の大きな要因であるという認識だろう。

また別の例としては、インターネット上での差別発

言に対して「気色悪い連中」と非難していた小林よしのりの「変節」が挙げられよう。靖国参拝を巡ってなされた、「国内のサヨク売国奴の圧力」に不快感を覚えたという小林は、「今のメディアにはもう何も期待できない。わしは今までインターネットで保守を名のる者を批判してきたが、あえてそのネットの者たちに共闘を求めたい。彼らに期待する。」と述べ、批判から一転、ネット世論の擁護に回ったのである（「ゴー宣・暫」『SAPIO』9月27日号）¹。

両者に共通するのは、マスコミによって流布する言説よりも、ネット上に発露する意見の方が、より民主的なものであるという認識である。彼らにとってマスコミとは、いまだ戦後民主主義のタテマエに則り、国民に「マスコミ的見方」への同調を迫る存在なのであって、ネットこそが彼らの認める「真の世論」を代表しているのである。

4 多様な意見の発信を認められるか

おそらく、ネット上から生じているといわれている「右寄り」言説の中には、左派的なメディアへの反感が、少なからず含まれているが、それは必ずしも右派的な、あるいは排外主義的な主張へと結びつくとは限らない。それゆえネット上にも、マスメディアに対する反感を共有しつつも左派的であるような主張が醸成されるならば、それは健全なオルタナティブ・メディアとしての環境を生む契機となるだろう。逆に言えばマスメディアにおける左派的な言説が、「ネット右翼はひきこもりのニートがバーチャル世界で憂さ晴らしをしているだけ」といった立場を取るならば、ネットとマスメディアの相互不信がますます強まるだろう、ということなのだ。

そもそも、現在のマスメディアに対する不信感は、インターネットという特殊な条件のみによって引き起こされているわけではない。特に日本社会における「マスコミ批判」という文脈を考える場合、それが「偏向報道」への批判であるという点は注目し得る。日本のメディア環境は事実上、公的に認められた少数の

プレイヤーによる「統制された言論」のみが支配的に流通するものだった。またアメリカと並んで商業メディアが早い段階から発達したにもかかわらず、マスメディアへの参入条件に関する公平性、透明性は（ライブドア騒動などでも明らかになったように）オープンな形で確保されてはいない。

こうした社会では、マスメディアには、中立性、公平性、不偏不党性が強く要求されることになる。もちろん、中立的な言論しか許されないのであれば、民間のマスメディアは、複数は必要ない。よって、マスメディアにおける報道は、「不偏不党性」と「言論の差別化」という、この矛盾した要求に応えるため、「何を報じるか」ではなく、「何を報じないか」によって、そのイデオロギー的な立場を主張する、という戦略を採用してきた。それが「メディアリテラシー」の意識を受け手に高めたことは事実だが、他方でネット上での過剰な「マスコミの裏読み」を支える一つの原動力になっていることは否めないだろう。

しかしその「裏読み」が、「マスコミは、本当は偏っているのに嘘をついている」という不信感へと帰結している。私が重要だと考えるのは、インターネットの登場によって「マスコミのタテマエにはもう洗脳されないんだ」と考えるようになった人びとを、その政治的主張だけに注目して、「極端に右寄りだから危険だ」と考えるだけでは、状況は変わらないだろうということだ。求められているのは、マスコミに対する批判的な視座を、「あらゆるマスコミはサヨクに洗脳されたメディアなので、右派のいうことの方が信頼できる」という形に短絡させないための回路なのである。

その回路は、どのようにして確保できるのか。憲法学者のキャス・サンステーンは、自由な言論を可能にするインターネットが、自分と意見の近い人どうしで集まり、分極化することによって、民主制の基礎を崩すという逆説に注目している（『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社、2003年）。中絶反対派が、反対派の間だけで固まり、賛成派の意見に耳を傾けなくなると、意見が先鋭化してしまう可能性が高い。そこでサンステーンは、ネット上の言論の

自由の価値は承認するが、同時に、反対意見へのリンクが義務づけられなければならないという提案をするのである。

民主社会を守るために、人びとに民主的な態度を「強制」しなければならないというジレンマは興味深い。実はこうした出来事は、必ずしもインターネットの登場によって生じた新しいものというわけではない。19世紀の初頭、アメリカ民主主義の古典的議論である『アメリカのデモクラシー』においてアレクシス・ド・トクヴィルは、彼の母国フランスに比して、アメリカの新聞が、誰もが発行人になることができ、反対意見があれば誰でも自由にものが言える環境にあることを指摘し、以下のように述べた。

言論の自由は一見そのような事態（筆者注：他者を排した頑迷な意見）が生ずるのを防げそうに思われるが、私はそれこそそうした帰結を生む原因だと思ふ。この自由がある国民は、確信に基づき、かつ誇りを持って自分の意見に執着する。彼らが自分の意見愛するの、それが正しく思われるからであり、また自分の選んだ意見だからでもある。彼らは正しいものとしてそれにこだわるだけでなく、自分たちに固有のものとしてその意見に固執するのである。（『アメリカのデモクラシー 下巻』岩波書店、2005年、P34）

市民が新しいメディアを手に入れ、それ以前の言論の統制が無効化されていくとき、そこには「自由」と「旧体制の破壊」が同時に生じる。活版印刷によって聖書を読むことができるようになった市民が、宗教改革を後押ししたのは、その一つの例になるだろう。それは市民の側からすれば、ようやく手に入れることのできた、何にも代え難い権利である。その自由を奪われることは、彼らにとって大きな反発を呼び起こすことになる。冒頭から述べてきた「マスメディアへの反発」は、再び「統制された言論」の世界に引き戻されることへの反発だと見ることもできるだろう。

おそらく短期的には、サンスティーンが主張するよ

うな「反対意見へのリンクの義務化」だけでは、極端な意見が中和されるということはない。だがネットの世界に目を向けても、既に「マスメディアに対する反感から極端な主張が支持される」という状況は、変化の時期を迎えつつある。右派寄りの論調を掲載するブログであっても、コメント欄には賛否両論の書き込みが続くし、ソーシャルブックマークのような新しいプラットフォームを用いれば、人びとが、一つの記事に対して様々な反応を返していることが読み取れるのである。

むしろ、それだけで全てが解決するわけではないし、「右傾化」よりもある面では悪質な、「ネット上での集団による暴走」、たとえばブログの炎上のような例も目につき始めている。それを「ネットのデマに踊らされる愚かな人たちが増えた」と見るべきか、それとも「なんとか自分の頭で考えようと、色んな意見を発信し、情報収集する人が増えた」と見るべきか。私としては、できるかぎり後者に、積極的な可能性を見出したいのである。■

《注》

- 1 ただし、中西と小林の間には、見過ごすことのできない重要な立場の相違が存在することは、指摘しておかなければならない。東アジアの不安定な情勢を受けて「国難」に目覚めた日本人の意識を賞賛する中西に対し、小林は、「靖国参拝は…保守派を懐柔する戦略ではないか」という疑いはいまでも晴れていないという留保を表明した上で、さらに、「マスコミに反旗をひるがえし、同調圧力を破壊」することを、ネットユーザーに求める。つまりここで小林はあくまで、「マスコミ批判」という点において共通する要素を持つネットユーザーに対して、「あえて」その言論との共闘を表明しているのである。

先に述べた「変節」という言い方が、括弧付きのものにならざるを得ないのは、こうした点を丁寧に読む限り、小林が必ずしも、その意見を変えたわけではない可能性が見えてくるからだ。あくまで小林の焦点は、戦後民主主義的な言説の中に安住し、思考停止したまま他者に対しても同様の同調圧力をかけるマスコミに対する反感にあるのだ。